

（案）

令和7年 月 日

横浜市会議長

鈴木 太郎 様

新たな都市活力推進特別委員会
委員長 山下 正 人

新たな都市活力推進特別委員会報告書

本委員会の付議事件に関して、次の調査を行ったので、その結果を報告します。

1 付議事件

オープンイノベーション等による企業支援や誘致促進、グローバル都市の実現、文化芸術創造都市や観光・MICEの推進等に関すること。

2 調査・研究テーマ

GREEN×EXPO 2027を契機とした企業誘致や新産業創出を見据えた横浜経済の発展について

3 テーマ選定の理由

世界的にも環境問題への関心が高まる中で、本市経済の持続可能な成長を実現していくためには、市内事業者の脱炭素社会の推進、スタートアップの成長支援に係る取組を進めていくことが重要である。

そのためには、GREEN×EXPO 2027を契機に、事業活動における脱炭素化のより一層の推進や産学官が連携した脱炭素イノベーションの創出に向けた先進的な開発・研究、また技術系スタートアップの集積など、国内外からの企業誘致や市内投資の促進による本市ならではの稼げる新産業創出を見据えた取組を行う必要がある。

そこで、令和6年度は、「GREEN×EXPO 2027を契機とした企業誘致や新産業創出を見据えた横浜経済の発展について」というテーマで調査・研究を行うこととした。

4 活動内容・意見等

(1) 令和6年6月10日 委員会開催（第1回）

ア 議題

令和6年度の委員会運営方法について

イ 委員会開催概要

令和6年度の委員会運営方法及び調査・研究テーマ案について意見交換を行い、本年度の調査・研究テーマを「GREEN×EXPO 2027を契機とした企業誘致や新産業創出を見据えた横浜経済の発展」についてと決定した。

(2) 令和6年9月27日 委員会開催（第2回）

ア 議題

調査・研究テーマ「GREEN×EXPO 2027を契機とした企業誘致や新産業創出を見据えた横浜経済の発展」について

イ 委員会開催概要

調査・研究テーマに関連する本市施策等について所管局から説明を聴取し、意見交換を行った。

【所管局】脱炭素・GREEN×EXPO推進局、経済局、資源循環局

ウ 当局説明概要

(ア) GREEN×EXPO 2027における企業・団体共創の枠組みについて【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】

a GREEN×EXPO 2027の開催概要

GREEN×EXPO 2027は、博覧会国際事務局の認定及び国際園芸家協会の承認を受けた最上位のA1クラスの国際園芸博覧会であり、国内では、1990年の大阪花の万博以来、37年ぶりの開催となる。

b GREEN×EXPO 2027の共創構想

博覧会のメインテーマを実現するため、5層のレイヤーによる共創構造が設けられている。上瀬谷の自然溢れる大地をベースに、植物を生かした公園やグリーンインフラ、季節感のある花と緑の空間を整備し、企業や団体との共創により、新たなグリーン社会システムやグリーンイノベーション、環境に配慮した社会課題の解決策を展示・催事で紹介し、参加者の意識・行動変容を促す風景・体験を提供する。

c GREEN×EXPO 2027におけるGXのテーマ

「GXをみせる・つたえる」、「GXでささえる」、「GXをひろげる」をテーマに、「生態系・自然環境」や「くらし」など6つの領域で、先端技術の展示や様々な取組などを会場全体で広く展開をしていく。

d GREEN×EXPO 2027共創フォーラム

令和5年9月の共創キックオフ・ミーティングに続き、令和6年3月に公式マスコットキャラクターデザイン及び名前募集の発表に加え、企業・団体等向けの共創フォーラムを東京と横浜の2会場で開催した。

e 会場計画の具体化

GREEN×EXPO 2027の会場は、国際出展、シンボル、日本の3つのゾー

ンと、5つのVillageで構成されている。主催者と参加者が各Villageの持つコンセプトを共有しながら、「幸せを創る明日の風景」の創出に取り組んでいく。Village出展と花・緑出展の一次公募には多くの応募があり、博覧会協会と連携して会場計画の具体化に向けて協議を進めている。

(イ) 技術系スタートアップ実証実験等支援プログラム、横浜市企業立地支援制度について【経済局】

a 国内外の技術系スタートアップの実証実験支援

本市ではモビリティやGX等の技術系分野において、革新的で成長性の高いスタートアップの事業化を支援するため、技術系スタートアップ実証実験等支援プログラムを開始した。国内外のスタートアップから実証実験の提案を募集し、採択者には実証フィールドの調整や試作品開発、協業先のマッチング等の支援を行う。さらに、国内スタートアップには実証実験に必要な経費の助成も実施する。この取組を通じ、技術系スタートアップの成長を後押しする。

b 横浜市企業立地支援制度

立地支援を行う特定地域内における重点地域として、京浜臨海部、みなとみらい21、関内周辺、臨海南部、新横浜都心の5地域があり、支援対象は建物を建設・取得する取得型と建物を賃借するテナント型の2つに分かれている。取得型は最大20%の助成率で30億円を上限に助成金を交付し、テナント型は、最大6年間法人市民税の課税が免除される。また、関内周辺等の区域で、重点脱炭素分野の研究所を立地する場合には最大の支援が提供され、重点脱炭素分野には次世代エネルギー、半導体・情報通信、自動車・蓄電池などが含まれる。この取組はGREEN×EXPO 2027開催に向け、重点脱炭素分野に関連する投資や企業を集めることを目的としている。

(ウ) 資源循環を促進するための取組について【資源循環局】

a 市内のリサイクル関連事業者の状況

廃棄物処理事業者が資源循環の主要な担い手である。事業の種類と廃棄物の種類に応じて許可を発出し、再資源化を実施している。

b プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

製品の設計から廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体がプラスチック資源循環等の取組（3R+Renewable）を促進するために措置を講じる法律である。

c 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律

脱炭素化と再生資源の質と量の確保などの資源循環の取組を一体的に促進するため、国が基本方針を策定し、資源循環産業の底上げや高度化を図ることを定めている。この法律は令和6年5月に公布され、令和7年末までに施行される予定である。

d 規制緩和による実証実験の促進

廃棄物処理法では、他者が排出した廃棄物を処理する場合や一定規模以上の廃棄物処理施設を設置する場合に許可が必要である。ただし、環境省の通知では、営利目的でない学術研究や技術開発等のための試験研究には許可等が不要という見解が示されており、本市はこの通知を受けて試験研究の手続きを明確化し、民間事業者の先進的な取組を支援している。これにより本市での実証実験がしやすくなり、リサイクル技術の開発や新たなビジネスモデルの創出が期待される。

e 国への要望

プラスチックごみのさらなるリサイクル拡大を見据えた技術開発の加速化や製品の製造事業者などに対し、再生資源の利用を義務化することなど、プラスチック資源循環の推進に向け環境省、経済産業省へ要望を行った。要望内容は、脱炭素化を促進するため、複合品等の廃棄物のリサイクル技術の開発を加速化すること、及び、動静脈連携による円滑なプラスチックの資源循環の実現ために、プラスチック製品の製造事業者などに再生資源の利用を義務化することである。

エ 委員意見概要

- ・調査・研究テーマがGREEN×EXPO 2027を契機とした経済的な発展ということで、これまで議論されているようにしっかりと集客していかなければいけない。特に数字にこだわるのが重要である。
- ・大きな集客と併せて、GREEN×EXPO 2027をてこにして市全体を前に進めようという意欲が重要である。住民目線、まちづくりの目線、魅力づくりの

目線、さらなる緑を増やしていく目線といった取組が必要である。

- ・ 具体的にこういうことをやりたいという企業の人たちが来て、様々な議論をし、ビジネスにつなげてもらうことが大切である。研究開発拠点のような、様々なものや知恵が集積し、イノベーションを起こし、経済活性化につながっていくということが大切である。そういったものを形成し、稼いで、投資してもらうのだという意気込みで取り組むことが重要である。
- ・ 1000万人を集客することは、簡単ではないと感じる。一生懸命考えながら市民の人たちと共にやっていきたい。
- ・ 今回のテーマからすると、GREEN×EXPO 2027を横浜市民のメリットにどのようにつなげていくのかということが必要であり、市民、企業にとってチャンスとなる場にしなければいけないと感じる。
- ・ GREEN×EXPO 2027に協力する本市としては、主催者と同じように、場所を提供する代わりにどのような成果物を得るのかを示してほしい。
- ・ GREEN×EXPO 2027で世界から人を呼び込むということであれば、宇宙産業のような、先々夢のあるようなものについて横浜から提案や仕掛けをしていくことが大切だと考える。GREEN×EXPO 2027と宇宙は関係ないかもしれないが何とかつなげて子供たちが万博へ足を運ぶ動機づけになればいいと考える。
- ・ 終わった後にどれだけ本市にレガシーを残していけるかが重要である。
- ・ 新しいものを創造すれば、より新しい産業が生まれていく。そのような実験をする場所を提供する等、イノベーションのきっかけをつくることが重要である。

(3) 令和6年11月29日 委員会開催(第3回)

ア 議題

参考人の招致について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して、参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構

宇宙科学研究所 学際科学研究系 教授

羽生 宏人 氏

案件名：宇宙産業における新産業創出への取組について

(4) 令和6年12月2日 委員会開催（第4回）

ア 議題

宇宙産業における新産業創出への取組について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して参考人として羽生氏を招致し、意見聴取した後、質疑を行った。

ウ 参考人講演概要

(ア) ロケットとは何者か

アメリカの宇宙企業であるスペースXは、年間のロケット打ち上げ数が非常に多く、日本と比べて大きな差がある。アメリカでは民間人が宇宙旅行を始めているが、日本ではまだ議論が始まったばかりであり、人が宇宙船に乗ることに対してハードルが高い状況である。地上で人工衛星等と同じ速度で飛ぶことはほぼ不可能であるが、空気のない宇宙ではこの速度に達することができる。宇宙の仕事というのは、このような高速で運用しているシステムを作ることである。

(イ) 2020年以降の宇宙業界トレンドウォッチ

人工衛星の打ち上げ数は、2017年から急に増加し始めた。2017年には世界最小ロケットの実験が行われ、この頃から宇宙分野に民間事業者が参入し始めた。それ以降、各国は有用な高度や軌道に早く多くの衛星を投入しようとするため、小型ロケットの需要は高まっている。そのため今後は、大型、中型、小型のロケットをそれぞれのニーズに合わせて開発することが重要である。2020年以降、市場は拡大し、民間事業者の参入が増えている。ロケットや衛星の技術が非常に重要となり、月面自動車や海外の小型ロケットを使った衛星打ち上げなどの活動が盛んになると予想されることから、これから参入する企業にとってはチャンスである。アポロ時代と比べて技術は高度化しており、民間事業者が宇宙に行けるようになったのは大きな進歩である。各国が技術を高める中、日本も遅れないよう努力する必要がある。国内では、民間事業者が和歌山県からロケットを打ち上げる

まで進展しており、超小型衛星用の小さなロケットにも新技術を投入して実験している。

(ウ) ロケット分野から新産業創出へのアプローチ

ロケット発射場の近くで地域の課題について話を聞く機会があった。少子高齢化による人口流出や地域経済の発展の難しさ、農業人口の減少による耕作放棄地の増加、それによる鳥獣被害等が問題となっている。農業分野では、新しい技術を使った生産技術の研究が進み、地球温暖化への意識が高まっている。

また国内では、環境問題への取組として、石油由来ではない燃料を使った航空燃料であるSAFの導入が進められている。今後は電気自動車や水素エネルギーが普及する中、ロケット燃料も注目されることが予想され、SAFはその良い切り口だと考える。現在、SAFは廃食油を再利用しているがその課題は原料である。使用済みの油を集めて燃料化しているが、需要予測からすると全く足りていないのが現状である。今後、需要に合った供給がどうなるか注目したい。カーボンニュートラルが実現でき、植物を使って燃料を作るとは理にかなっていると考える。企業活動で出る不用品を焼却処分するのは仕方ないが、これを燃やさなければ炭素を減らすことにつながるかもしれない。SAFは世界的に重要であるが、原料がまだ足りていない。将来的には人口減少により休耕地が増える傾向があるが、社会経済活動で出る不用品を炭素資源にし、土に戻して植物を育て、燃料化する循環が可能であると考え。経済性は不明だが、循環する形を作れると予想し、ロケット燃料の研究が社会に役立つと考えている。

2020年以降、宇宙業界は大きく変わった。アメリカのように圧倒的に技術が進んでいる国がある。カーボンニュートラルに対して有効な手段を考えた時に、SAFをロケット燃料に転用することが一つの有効な方法であると考え。社会経済活動で出る不用品が大量に流通しているからこそ考えられることであり、ロケットの低コスト化の必要性を考えても、そういう市場ができていれば活用も考えられる。結果的に環境問題の解決にもつながると感じる。

エ 委員意見概要

- ・宇宙産業というのは、これから日本、横浜においても非常に重要な分野だと考える一方で、これだけアメリカとの差がある産業へ参入していくことのハードルの高さも感じた。ある程度技術をつくれればその技術を買って取ってもらえる可能性があるということは一つのスタートアップ企業等の目標になるのかと思うが、経済的には、一つの企業に収れんし過ぎてしまい、他の企業が競争力を失っていくと感じる。
- ・今後のスタートアップや企業誘致で若年層に関心を持って本市に来てもらう取組が必要である。企業等の自分たちのなりわいの次のステージをどのように作っていくかが自治体の役割であり、それを社会実装へ持っていく仕組みを本市がどのように提案していくかが重要である。
- ・はまぎんこども宇宙科学館のように、宇宙へ向かう土壌を本市でつくっていくことが、先々の宇宙産業の集積につながるのではないか。子供たちが夢で思っていたものに手が届くところまで来ていること、環境を整えるということがテーマの一つだと考える。
- ・宇宙産業についてはまだまだ想像の部分が多い中、はまぎんこども宇宙科学館のような場所から子供たちの関心は広がっていく。
- ・宇宙の壮大な資源を、今後しっかりと活用していくことが重要である。
- ・農業との関わりというのはすばらしい観点であり、エネルギーを供給する視点にすごく刺激を受け、サーキュラーエコノミーの実現というところでも、今後何ができるかを考えていくことが必要である。GREEN×EXPO 2027は、企業や団体、市民の方含め、JAXAとコラボし、それを発表する場に使うことができる機会だと考える。

(5) 令和7年2月4日 委員会開催(第5回)

ア 議題

調査・研究テーマ「GREEN×EXPO 2027を契機とした企業誘致や新産業創出を見据えた横浜経済の発展」について

イ 委員会開催概要

各会派から行政視察の調査活動から得られた他都市の事例などの報告及び意見交換を行った後、調査・研究テーマについて委員会報告書構成案について意見交換を行った。

ウ 行政視察報告概要

(ア) 公明党

・ 視察月日：8月26日～27日

・ 視察先及び視察項目

【滋賀県守山市】

滋賀みらい共創サミットについて

【京都府】

産業創造リーディングゾーンZET-valleyについて

・ 視察委員：高橋（正）委員、中島委員

守山市は、滋賀県みらい共創サミットでリビングラボを設立した。地域の共創を目指し、行政は適切に役割を果たしながら企業や地域と連携している。京都府の産業創造リーディングゾーンZET-valleyでは、京都のものづくりの風土と大学との連携が強みであり、大学発のスタートアップや地域の投資家への情報発信が重要である。

(イ) 自由民主党

・ 視察月日：9月3日～4日

・ 視察先及び視察項目

【SPACE COTAN株式会社（北海道広尾郡大樹町）】

宇宙産業ビジネスや開発技術を生かした新産業の創出について

【石狩湾新港管理組合（北海道石狩市）】

石狩湾新港洋上風力発電所における再生可能エネルギー事業の普及について

・ 視察委員：山下委員長、斉藤（達）副委員長、鈴木委員、関（勝）委員

民間の宇宙港として、ロケットの打ち上げやドローン、空飛ぶ車の実験を行っており、宇宙産業の可能性と、急速に進展する宇宙産業を本市も新たな産業として誘致していくことが重要である。洋上風力の取組について意見交換を行い、洋上風力の技術力を高め、脱炭素やサーキュラーエコノミーに貢献する可能性について意見交換した。

(ウ) 民主フォーラム

・ 視察月日：11月6日～7日

- ・ 視察先及び視察項目

【愛媛県】

えひめゼロカーボン・チャレンジ2050！事業について

【合同会社えひめ森林発電（愛媛県松山市）】

木質バイオマス発電事業について

- ・ 視察委員：坂本委員

愛媛県では、温暖化対策として、2030年度までに温室効果ガスを46%削減する目標を立て、県民を巻き込んだ脱炭素の取組を進めている。えひめ森林発電では、木質バイオマスを活用した発電の視察を行い、バイオマス発電は安定した電力供給であるが、木質の材料をどう確保するかが課題であった。

(エ) 立憲民主党

- ・ 視察月日：11月13日～14日

- ・ 視察先及び視察項目

【大阪府】

サーキュラーフィールドOSAKAビジョンについて

【公益財団法人大阪産業局（大阪府大阪市）】

大阪イノベーションハブについて

- ・ 視察委員：森副委員長、藤崎委員

サーキュラーフィールドOSAKAビジョンでは、埋立地を活用しリサイクル産業や新技術の研究開発を進めている。スタートアップ支援を行う大阪イノベーションハブでは、大学発のスタートアップが多く、関西圏全体で連携しディープテックや万博を通じたビジネスチャンスを創出している。本市も東京圏でリーダーシップを発揮することが重要である。

エ まとめに関する委員意見概要

- ・ 提示された報告書構成案で、年度内の取組が十分に反映されているため、こちらの内容でお願いしたい。

(6) 令和7年4月24日 委員会開催（第6回）

ア 議題

調査・研究テーマ「GREEN×EXPO 2027を契機とした企業誘致や新産業創出

を見据えた横浜経済の発展」について

イ 委員会開催概要

当日の概要を記載

ウ 委員意見概要

当日の概要を記載

5 GREEN×EXPO 2027を契機とした企業誘致や新産業創出を見据えた横浜経済の発展についてのまとめ

GREEN×EXPO 2027の開催まであと2年。GREEN×EXPO 2027を契機とした国内外からの企業誘致や、市内投資の促進による本市ならではの稼げる新産業の創出を促進していくためには、GREEN×EXPO 2027ならではの魅力的なコンテンツで世界から多くの人を呼び込むとともに、GREEN×EXPO 2027を一過性のイベントで終わらせることなく、記録にも記憶にも残すことができるかが重要である。さらに、今後の市政を飛躍させるためのバネとなるよう、本市としてまちづくりや魅力づくりなどの目線を持って新しいものの創造や発信に取り組み、レガシーとして残していくことが求められている。

また、脱炭素社会実現に向け、GXを進めていくために、実証フィールドの提供や、革新的な技術を有する企業やスタートアップをつなぎ、新たなビジネスを創出していくための環境の整備、本市の廃棄物処理技術をサーキュラーエコノミーの観点で世界にPRするための取組が必要となっている。現在、技術系スタートアップの支援やプラスチックごみのリサイクルを進めるための取組が行われているが、今後さらなる技術の高度化及び事業者の育成が求められ、市内事業者のGXや脱炭素分野への参入促進のためのイベントや、産業別の専門家のコーディネーターによる伴走支援など、企業の脱炭素化に対する支援促進が重要であると考える。そして本市への本社、研究開発機能等の立地を促すため、横浜のビジネス環境の魅力や横浜の立地メリットを様々な機会を通じて広く発信しながら誘致活動を行うなど、航空宇宙等の新しい分野でのイノベーション創出に向けた取組を一層積極的に行うべきである。

GREEN×EXPO 2027を社会実装を見据えたものとし、本市への企業集積をはじめ、市民や企業にとってのチャンスとなり、最終的には本市のシンボルとなるようなイベントにすることが今後の経済発展を担う上で重要であると考え

6 終わりに

これまで本委員会は、平成30年度から7年間にわたり、付議事件である「オープンイノベーション等による企業支援や誘致促進、グローバル都市の実現、文化芸術創造都市や観光・MICEの推進等に関する事」について、様々な観点から議論を重ね、活発な意見交換を行ってきた。

この間の活動により一定の成果を得たと捉え、本構成における報告書の提出をもって、本委員会の付議事件に関する調査・研究については終了することとするが、今後も引き続き、企業支援や誘致促進等による持続可能な本市経済の実現を目指し、新たな活力の創出によるまちづくりを推進することが重要である。

そのため、2年後に控えるGREEN×EXPO 2027後にどのようにレガシーを残していくかが非常に重要であり、新しい産業やものを創造することができる実証の場を提供するなど、GREEN×EXPO 2027の開催を本市の稼げる新産業の創出へとつなげる有意義なものにすべきである。行政当局におかれては、本市経済の起爆剤となるような夢のあるGREEN×EXPO 2027開催とその成功に向け、今後とも一丸となって取り組んでいただくことを期待する。

(注：記載されている肩書・名称等は当時のものである)

○ 新たな都市活力推進特別委員会

委員長	山下正人	(自由民主党)
副委員長	斉藤達也	(自由民主党)
同	森ひろたか	(立憲民主党)
委員	鈴木太郎	(自由民主党)
同	関勝則	(自由民主党)
同	山田一誠	(自由民主党)
同	高橋正治	(公明党)
同	中島光徳	(公明党)
同	藤崎浩太郎	(立憲民主党)
同	いそべ尚哉	(日本維新の会・無所属の会)
同	坂井太	(日本維新の会・無所属の会)
同	熊本ちひろ	(国民民主党・無所属の会)
同	坂本勝司	(国民民主党・無所属の会)
同	太田正孝	(自民太田)